

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 39 年 6 月 1 日
(第 48 期) 至 昭和 39 年 11 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 40 年 2 月 26 日提出

会 社 名 大 協 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Daikyo Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役会長 高 橋 真 男

取締役社長 密 田 博 孝[㊟]

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 1 丁目 1 番地

電 話 東京 (561) 5131

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 経 理 部 長 郡 司 義 博

公認会計士の監査証明

氏 名 嶋 田 吉 雄

証券取引法第 193 条の 2 により別記監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店なし

シ	シ	証券取引所
名	称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪	シ	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋	シ	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
新 潟	シ	新潟市上大川前通十番町 1,915 番地

第1会社の概況

(1) 会社の設立の年月日 昭和14年9月4日

(2) 会社の目的

- 1 石油及び動植物油脂の精製、加工並びに売買
- 2 石油及び動植物油脂の輸入及び販売
- 3 薬品及び統制外飲食料品の製造及び販売
- 4 前各号に付帯する一切の業務

注 3並びに動植物油脂関係は現在行っていない。

(3) 資本の額 4,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 160,000,000株

発行済株式総数 80,000,000株

発行済株式
記名、無記名の別及び額面、無額面の別
記名式額面額 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名
普通 80,000,000株 50円 東京、大阪、名古屋、新潟

(5) 株式の状況

(I) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 3,721株

所有者数

(昭和39年11月30日現在)

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他法人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 40	人 73	人 93	人 26	人 21,266	人 21,498
所有株式数(イ)	株 0	株 30,851,500	株 3,663,170	株 10,384,385	株 147,300	株 34,953,645	株 80,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 38.57	% 4.58	% 12.98	% 0.18	% 43.69	% 100.00

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 59	人 34	人 257	人 538	人 14,786
所有株式数(ハ)	株 46,858,145	株 2,057,600	株 4,495,600	株 3,188,775	株 20,564,880
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.16	% 1.20	% 2.50	% 68.78
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 58.57	% 2.57	% 5.62	% 3.98	% 25.71

区分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株主数(ロ)	人 4,623	人 1,041	人 160	人 21,498
所有株式数(ハ)	株 2,574,799	株 255,695	株 4,506	株 80,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 21.50	% 4.84	% 0.75	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.22	% 0.32	% 0.01	% 100.00

(II) 地域別分布状況

(昭和39年11月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 331	% 1.54	株 515,900	% 0.65	岩手県	人 30	% 0.14	株 40,000	% 0.05
青森	人 52	% 0.24	株 122,650	% 0.15	宮城県	人 101	% 0.47	株 352,150	% 0.44

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
秋田	人 51	% 0.24	株 103,000	% 0.13	奈良	人 198	% 0.92	株 224,200	% 0.28
山形	52	0.24	131,400	0.16	和歌山	212	0.99	276,425	0.35
福島	126	0.59	180,200	0.23	大阪	1,346	6.26	3,878,357	4.85
群馬	234	1.09	273,057	0.34	兵庫	859	3.99	1,308,376	1.64
栃木	225	1.05	292,100	0.37	岡山	297	1.38	332,650	0.42
茨城	172	0.80	281,400	0.35	鳥取	58	0.27	64,750	0.08
千葉	419	1.95	627,584	0.78	島根	31	0.14	49,450	0.06
埼玉	561	2.61	2,200,965	2.75	広島	240	1.12	306,660	0.38
東京	3,968	18.46	47,214,330	59.02	山口	241	1.12	360,375	0.45
神奈川	970	4.51	2,030,368	2.54	徳島	105	0.49	147,450	0.18
静岡	671	3.12	1,106,725	1.38	香川	110	0.51	120,200	0.15
山梨	141	0.66	153,325	0.19	愛媛	120	0.56	195,500	0.24
長野	285	1.32	378,215	0.47	高知	60	0.28	91,300	0.11
新潟	361	1.68	1,249,450	1.56	福岡	429	1.99	748,300	0.94
富山	317	1.47	915,475	1.14	佐賀	73	0.34	87,850	0.11
石川	135	0.63	464,800	0.58	長崎	88	0.41	188,750	0.24
福井	134	0.62	270,050	0.34	熊本	66	0.31	78,050	0.10
愛知	3,674	17.09	7,094,327	8.87	大分	81	0.38	87,055	0.11
三重	2,474	11.51	3,507,975	4.38	宮崎	26	0.12	48,700	0.06
岐阜	665	3.09	890,700	1.11	鹿児島	40	0.19	48,350	0.06
滋賀	172	0.80	182,550	0.23	外国	22	0.10	134,300	0.17
京都	475	2.21	644,256	0.81	合計	21,498	100.00	80,000,000	100.00

(Ⅲ) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	額面普通 株 7,300,000	% 9.13
朝日商販株式会社	〃 中央区日本橋1-1	〃 4,887,995	6.10
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	〃 4,758,000	5.94
日本証券金融株式会社	〃 中央区京橋茅場町1-16	〃 3,166,500	3.96
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃 2,000,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 2,000,000	2.50
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	〃 1,500,000	1.88
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 1,497,000	1.87
株式会社埼玉銀行	浦和市高砂町2-162	〃 1,200,000	1.50
協和醸酵工業株式会社	東京都千代田区大手町1-4	〃 1,100,000	1.38
合 計		〃 29,409,495	36.76

備 考

[定款規定の新株式引受権の内容] 定款に規定なし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定期株主総会] 7月中 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] なし
 [株券の種類] 1株券 10株券 50株券 100株券 100株券 500株券 1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換無料、新株交付

30円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1-16 中央信託銀行証券代行部
 取次所 中央信託銀行株式会社本店及び各支店
 日本証券代行株式会社本支店及び出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都に於て発行する日本経済新聞

[最近6ヶ月間の月別最高、最低株価]

銘柄	39年6月	7月	8月	9月	10月	11月
大株株	116円	122円	124円	119円	117円	100円
協式	91円	111円	111円	111円	84円	76円
石会						
油社式						
最高最低						

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
46	38.11	3円	47	39.5	3円	48	39.11	2円50銭

注 株価は、東京証券取引所における市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年1月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	高橋 真 男 (明治20年11月15日生)	大正3年3月東京帝国大学法学部卒業、10年8月愛知銀行入行以後東京支店長、昭和6年8月伊勢電気鉄道株式会社専務取締役、11年2月哈爾濱麦酒株式会社取締役社長、12年6月日本曹達株式会社監査役、12月大満洲忽布麦酒株式会社取締役社長、13年8月江戸川石油株式会社取締役社長、11月北京麦酒株式会社取締役社長、16年10月大協石油株式会社取締役社長、35年1月同社取締役会長	額面普通株式 416,000株
取締役社長	密田 博 孝 (明治40年7月22日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、6月株式会社日本興業銀行入行、28年5月同行取締役、32年7月大協石油株式会社専務取締役、35年1月同社取締役社長	〃 300,000
取締役副社長	大坪 太 計 雄 (明治27年2月11日生)	大正11年8月米国オクラホマ大学院卒業、12年3月日本石油株式会社入社、昭和10年6月朝鮮石油株式会社取締役、16年5月同社専務取締役、20年5月同社副社長、24年7月大協石油株式会社専務取締役、37年1月同社取締役副社長	〃 269,100
専務取締役	石 崎 重 郎 (明治38年2月7日生)	昭和2年3月京都帝国大学文学部卒業、11年1月石崎製油所入社、14年9月大協石油株式会社入社、20年12月同社常務取締役、37年1月同社専務取締役	〃 800,000
専務取締役	金 子 美 憲 (明治38年8月9日生)	大正12年3月長野商業学校卒業、14年4月小倉石油株式会社入社、昭和7年8月江戸川石油株式会社入社、16年9月大協石油株式会社入社、20年12月同社常務取締役、37年1月同社専務取締役	〃 635,000
常務取締役	小 野 田 清 (明治44年8月25日生)	昭和11年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月株式会社日本興業銀行入行、30年8月同行調査部長、34年5月同行融資第3部長、35年11月中小企業金融公庫理事、39年1月大協石油株式会社常務取締役	〃 200,000
常務取締役	高 橋 健 三 郎 (明治40年9月14日生)	昭和6年3月慶応義塾大学経済学部卒業、4月合資会社斎藤製油所入社、14年9月大協石油株式会社入社、20年12月同社常任監査役、27年1月同社常務取締役、29年1月同社常任監査役、36年7月同社常務取締役	〃 800,000
常務取締役	大 崎 一 雄 (明治44年1月6日生)	昭和11年3月東京商科大学卒業、4月日本曹達株式会社入社、15年4月哈爾濱麦酒株式会社入社、24年9月大協石油株式会社入社、28年11月同社経理部長、29年1月同社取締役、31年1月同社常務取締役	〃 70,000
常務取締役	中 山 善 郎 (大正3年4月15日生)	昭和10年3月福島高等商業学校卒業、4月白石基礎工業株式会社入社、18年11月大協石油株式会社入社、30年5月同社四日市製油所長、33年12月同社営業部長、35年7月同社取締役	〃 49,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	手塚 敏三 (大正3年8月6日生)	昭和10年3月福島高等商業学校卒業、4月大日本人造肥料株式会社入社、18年12月大協石油株式会社入社、28年12月同社四日市製油所経理部長、32年11月同社大阪営業所長、39年1月同社取締役	額面普通株式 64,600 株
常任監査役	宮内 通吉 (大正4年6月20日生)	昭和13年6月東京帝国大学法学部法律学科卒業、8月日本ディーゼル工業株式会社入社、14年5月江戸川石油株式会社入社、16年9月大協石油株式会社入社、30年5月同社四日市製油所経理部長、33年12月同社監査室次長(部長待遇)、36年7月同社常任監査役	〃 20,000
監査役	高野 弦雄 (明治21年4月15日生)	大正4年5月東京帝国大学法学部卒業、10月弁護士登録、昭和34年7月旭硝子株式会社監査役、国家公安委員会委員、39年5月不動産鑑定士審査会々長就任、39年7月大協石油株式会社監査役	〃 0
計	12 名		〃 3,623,700

(7) 従業員の状況

昭和39年11月30日現在における従業員の数、平均年令、平均勤続年数、及び平均給与月額は次の通りである。

区分	性別	項目	人数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
社 員	{	男	708	37.0	11.4	51,127
		女	18	37.1	13.6	38,308
		計	726	37.0	11.5	50,809
準 社 員	{	男	409	23.7	3.10	25,298
		女	196	22.6	3.2	21,261
		計	605	23.2	3.8	23,990
合 計			1,331	30.9	7.11	38,618

注 組合専従者3名、出向者28名を除く、平均給与月額は基準内賃金で示した。
労働組合の状況

特に記載するような事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は主として、石油の精製、輸入及び販売である。原油を輸入し、四日市製油所および午起製油所において揮発油(21.4%)、ジェット燃料(1.0%)、灯油(6.9%)、軽油(6.7%)、重油(51.7%)、L・P・G(4.5%)、潤滑油(3.7%)、パラフィン、アスファルト(4.1%)を製造し、また一部国内不足品は輸入して、傘下特約店或いは直接需要家に販売している。(なお、比率は39年6月～39年11月における生産実績によつた。)

(A) 技術援助契約

四日市製油所に高オクタン価揮発油製造装置、揮発油洗浄装置、高級潤滑油製造装置を建設するための技術援助契約につき、外資審議会より次の認可を受けた。

(イ) 高オクタン価揮発油製造装置

フードリプロセスアンドケミカル社

フードリフロー接触分解装置の特許使用権及び技術情報、工学資料の使用権の提供を受け、この対価として \$ 280,500 を支払つた。(昭和27年11月認可)

フードリフォーミング接触改質装置の特許使用権及び技術情報、工学資料の使用権の提供を受け、この対価として \$ 184,000 を支払つた。(昭和31年8月認可)

カリフォルニア・リサーチ社

接触分解装置より発生するガスを、重合装置によつて重合揮発油を製造する方法の特許使用権及び設計を取得し、かつ技術指導を受け、この対価として \$ 33,151 を支払つた。(昭和27年12月認可)

ユニバーサル、オイル、プロダクツ社

U. O. P 式プラットフォームフォーミング接触改質装置の特許使用権を取得し、この対価として、\$ 128,561 を支払つた。(昭和37年10月認可)また、第2プラットフォームフォーミング接触改質装置の特許使用権の対価 \$ 201,024 の内第1回支払分 \$ 50,261 を支払つた。

(B) 揮発油洗浄装置

ユニバーサル・オイルプロダクツ社

U. O. P 式マロックス法洗浄装置の特許使用権および設計技術情報を取得し、この価格として \$ 33,224 を支払つた(昭和35年7月認可)またその後生産増加分として \$ 16,538 を支払つた。

(C) 高級潤滑油製造装置

テキサコ・デベロップメント社

ベンゾール・ケトン溶剤脱蠟装置の特許使用権を取得し、かつ設計技術の提供を受け、この対価として \$ 29,700 及び契約により、生産増加分 \$ 47,200 を支払つた。(昭和27年12月認可)

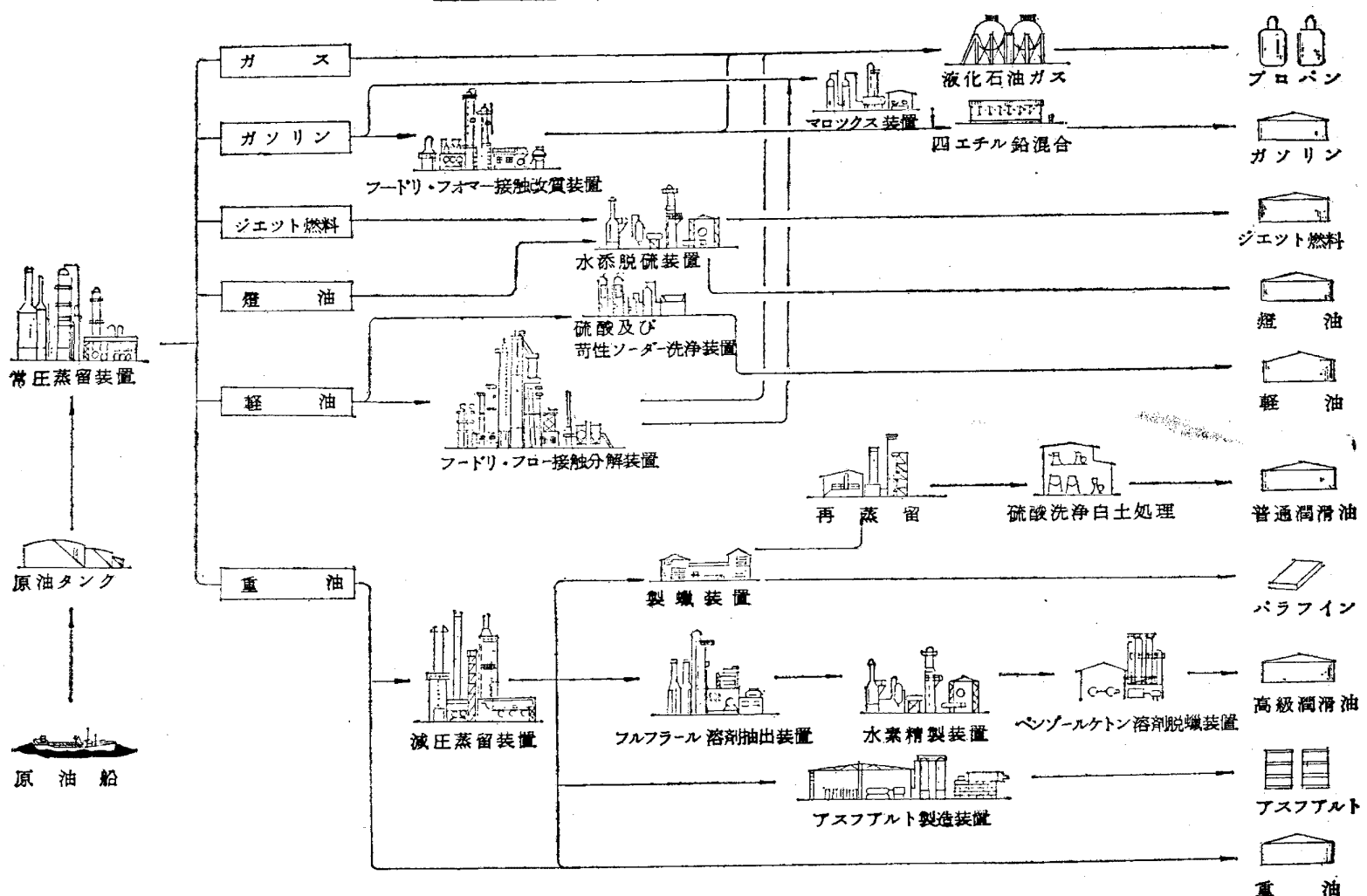
また、フルフラール溶剤抽出装置の特許使用権を取得し、かつ設計技術の提供を受け、この対価として \$ 32,760 を支払つた。(昭和31年10月認可)、またその後生産増加分として \$ 28,665 を支払つた。

エッソ・リサーチアンドエンジニアリング社

潤滑油水添精製装置の特許使用権及び技術情報を取得し、この対価として \$ 109,494 を支払つた。(昭和37年12月認可)

石油精製系統図

大協石油株式会社



(2) 設備の状況

(1) 生産販売設備

(昭和39年11月30日現在)

事業所名	業務種目	土地 坪	建物 坪	主要機械装置				従業員数
				名称	数量	能力	現況	
生産設備 本社 四日市製油所 及び午起製油所	本社業務 石油精製		(2,230)	第1常圧減圧蒸溜装置	1基	バーレ ル/日 15,000	稼働中	191
				第3	1	40,000	稼働中	
	(主要製品)			揮発油	1	60,000	稼働中	
				ジェット燃料	1	60,000	稼働中	
	灯油			バジャー式真空蒸溜装置	1	2,000	休止中	
				潤滑油再蒸溜装置	1	1,900	稼働中	
	軽油	(1,983)		第1 B.K溶剤脱蠟装置	1式	1,130	稼働中	
				第2	1	1,800	稼働中	
	重油	786,199	29,377	白土接触濾過装置	1	1,570	稼働中	
				第1フルフラール溶剤抽出装置	1	1,100	稼働中	
	L・P・G			第2フルフラール溶剤抽出装置	1	2,100	稼働中	
				プレス脱蠟装置	1	2,150	稼働中	
	潤滑油			発汗装置	1	943	稼働中	

事業所名	業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
				名称	数量	能力	現況	
販売設備 東京営業所	アスファルト	坪	坪	潤滑油連続洗滌装置	1式	4,000	稼働中	732人
				〃 単独	1〃	1,900	〃	
				灯軽油	1〃	4,000	〃	
				揮発油連続	1〃	4,400	〃	
				マロックス式揮発油洗滌装置	1〃	6,000	〃	
				アスファルト製造装置	1〃	2,000	〃	
				フードリフロー接触分解装置	1〃	3,500	〃	
				フードリフオーマー接触改質装置	1〃	3,000	〃	
				水添脱硫装置	1〃	3,000	〃	
				潤滑油水素精製装置	1〃	3,000	〃	
				接触重合装置	1〃	220	休止中	
				汽 罐	6基	146吨/時	稼働中	
				油槽	16	326,000	〃	
					264	307,170	〃	
					20	3,359吨	〃	
				機械設備	1式		〃	
販売設備 東京営業所 清水油槽所 川崎油槽所 埼玉油槽所 甲府油槽所 亀田油槽所 脇野田油槽所 田中油槽所 伊勢崎油槽所 松本油槽所 栃木油槽所 志村橋油槽所 武川油槽所 真鶴油槽所 浜松油槽所 室蘭油槽所 給油所 大阪営業所 高松出張所 難波島油槽所 岡山油槽所 浜坂油槽所 高知油槽所 高松油槽所 京都油槽所	石油製品の販売		(479)		1基	坪		76
	石油製品の貯蔵	4,077	313	油 槽	(7) 13	(1,950) 6,891	稼働中	1
	〃	27,622	2,716	〃	45	31,734	〃	5
	〃	(2,161)	143	〃	6	600	〃	
	〃	2,721	332	〃	6	600	〃	1
	〃	3,822	153	〃	5	750	〃	
	〃	1,663	112	〃	4	500	〃	
	〃	4,942	304	〃	9	1,240	〃	1
	〃	5,935	61	〃			工事中	
	〃	1,883	138	〃	7 (3)	1,066 (200)	稼働中	
	〃	(2,798)	41	〃	5	617	〃	
	〃	(564)	19	〃	4	565	〃	
	〃	(5,379)	308	〃	7	636	〃	
	〃	2,651		〃			工事中	
	〃	5,635	284	〃	6	3,000	稼働中	1
	〃	6,612		〃			工事中	
	ガソリンサービスステーション	9,088	2,157	給油設備	76	733	稼働中	
	石油製品の販売		(807)					71
	〃		(68)					4
	石油製品の貯蔵	6,949	906	油 槽	19	5,080	稼働中	4
	〃	3,306	88	〃	6	920	〃	
	〃	1,329	120	〃	6	620	〃	
	〃	8,479	345	〃	7	2,321	〃	1
	〃	11,571	387	〃	13	2,956	〃	1
	〃	2,041	204	〃	9	1,081	〃	1

事業所名	業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
				名称	数量	能力	現況	
藤並油槽所	石油製品の貯蔵	坪 1,864	坪 油 槽				工事中	人
給油所	ガソリンサービスステーション	5,366	964	給油設備	38	370	稼働中	
名古屋営業所	石油製品の販売		(630)	〃				70
名古屋油槽所	石油製品の貯蔵	7,269	406	油 槽	18	3,780	稼働中	3
武生油槽所	〃	(1,983)	251	〃	6	750	〃	1
高岡油槽所	〃	890	123	〃	2	100	〃	
中川油槽所	〃	(2,485)	123	〃	6	2,421	〃	1
津幡油槽所	〃	3,521		〃			工事中	
富山油槽所	〃	8,206	209	〃	13	2,435	稼働中	1
四日市油槽所	〃	48,043	3,401	〃	12	6,390	稼働中	8
下堀川屋外貯蔵所	〃	765	12				〃	
給油所	ガソリンサービスステーション	5,484	2,126	給油設備	75	756	稼働中	
仙台営業所	石油製品の販売		(186)					30
仙台油槽所	石油製品の貯蔵	(967)	96	油 槽	3	200	稼働中	
盛岡油槽所	〃	1,607	165	〃	4	300	〃	
大館油槽所	〃	3,236	227	〃	5	750	〃	
八戸油槽所	〃	16,542	998	〃	16	10,402	〃	2
塩釜油槽所	〃	9,213	532	〃	12	8,038	〃	1
神町油槽所	〃	4,731	271	〃	7	1,031	稼働中	1
給油所	ガソリンサービスステーション		148	給油設備	4	40	稼働中	
福岡営業所	石油製品の販売		(275)					42
小倉油槽所	石油製品の貯蔵	34,104	1,215	油 槽	22	11,558	稼働中	2
宮崎油槽所	〃	1,064	174	〃	4	370	〃	
三角油槽所	〃	2,083	282	〃	7	1,230	〃	1
福岡油槽所	〃	769	77	〃	7	770	〃	1
長崎油槽所	〃	12,598		〃			工事中	
細島油槽所	〃	4,982	318	〃	7	1,531	稼働中	1
給油所	ガソリンサービスステーション	16,012	2,294	給油設備	59	566	〃	
広島営業所	石油製品の販売		(147)					27
松江油槽所	石油製品の貯蔵	7,453	353	油 槽	8	1,630	稼働中	1
松山油槽所	〃	(1,934)	195	〃	9	861	〃	
広島油槽所	〃	11,402		〃			工事中	
給油所	ガソリンサービスステーション	553	178	給油設備	4	40	稼働中	
研究設備								
研究所	石油製品の試験研究	3,608	2,468					48
合 計		(20,254) 1,107,890	(4,822) 56,114					1,331

注 ()内は借用中のもので外数である。

(2) 原油輸送設備

原油価格において運賃の占める比重は大きい。輸送費の引き下げ及び安定化を図るため自社船4隻を所有している。自社船の輸送量は、当期処理量の42%を占めている。

種 別	大 協 丸	神 宮 丸	海 蔵 丸	東 海 丸
船 級	ロイド及び日本海事協会	ロイド及び日本海事協会	日本海事協会	日本海事協会
重 量 噸 数	21,243噸(K T)	21,225噸(K T)	33,783噸(K T)	48,020噸(K T)
噸 数	13,224噸	13,249噸	20,950噸	29,213噸
吃 水	9.5米	9.5米	10.4米	11.4米
速 力	公試最高 15.9節	公試最高 16.4節	公試最高 17.2節	公試最高 17.5節
主 機 関	9,000HP蒸気タービン	9,000HP蒸気タービン	15,000HP蒸気タービン	18,000HPジーゼル
造 船 所	(株)播磨造船所	(株)播磨造船所	(株)播磨造船所	石川島播磨重工業(株)
建 造 期 間	起工 昭和27年12月6日 竣工 昭和28年8月31日	起工 昭和30年1月28日 竣工 昭和30年10月31日	起工 昭和32年11月22日 竣工 昭和33年5月20日	起工 昭和36年5月16日 竣工 昭和36年12月23日

注 上記4船の運航は、関係会社である朝日運油(株)に委託している。
(発行株式10,000株(10,000千円)全株当社が所有。)

(3) 事業所別投下資本明細書

事業所名	建 物	構築物	油 槽	機 装	械 置	船 舶	車 輛	工 具 器 具	土 地	建 設 仮 勘 定	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 社	139,472						6,827	10,039	54,885	221,314	432,537
船 舶 部						2,627,414		617			2,628,031
四日市及び午起製油所	584,387	809,037	887,646	4,054,155	1,230	10,727	67,247	1,910,299	441,886		8,766,614
研 究 所	49,211	341		1,099			304	77,653	786		129,394
四日市油槽所	29,541	12,046	14,017	27,488			213,393	36	65,226		361,747
営 業 部								283			283
室蘭油槽所									40,000		40,000
給 油 所 他				231							231
東京営業所	2,898						2,016	2,569	3,030		10,513
川崎油槽所	30,056	22,262	40,994	26,848			37,265	1,106	114,127		272,658
清水油槽所	2,042	1,225	10,414	9,535				69	3,035		26,320
埼玉油槽所	1,027	327	2,094	3,361				67			6,876
甲府油槽所	5,005	1,201	2,736	4,394				38	12,118		25,492
亀田油槽所	2,409	1,098	3,358	4,008				51	13,178		24,102
脇野田油槽所	2,250	738	2,533	2,912				17	3,990		12,440
栃木油槽所	731	488	2,546	3,721				75			7,561
田中油槽所	4,458	1,799	5,309	5,637				129	2,065		19,397
松本油槽所	1,284	1,081	4,343	5,339				136	2,239		14,422
志村橋油槽所	417	1,286	1,866	1,812							5,381
伊勢崎油槽所	769								11,782		12,551
浜松油槽所	3,890	3,233	10,010	6,552			98	79	8,522		32,384
真鶴油槽所									23,060		23,060
武川油槽所	1,780	2,730	4,363	7,872			29				16,774
給 油 所 他	47,084	27,716	2,306	215,562			4,758	124,207			421,633
大阪営業所	49,814						818	4,170	18,466	3,979	77,247
難波島油槽所	11,469	3,013	8,842	4,669				43	7,953		35,989
岡山油槽所	560	250	2,108	1,069				2	15,000		18,989
高知油槽所	6,384	8,195	8,258	6,776				44	17,667		47,324
浜坂油槽所	2,129	1,267	3,797	3,491				58	3,123		13,865
高松油槽所	7,797	4,558	9,971	14,859				43	47,323		84,551
京都油槽所	4,698	1,767	7,590	8,657				125	15,707		38,544
藤並油槽所									4,285		4,285
給 油 所 他	33,508	20,018	12,228	69,148				1,744	234,335		370,981

事業所名	建物	構築物	油槽	機 装	械 置	船 舶	車 輻 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	土 地	建 設 勘 定	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋営業所	28,610						1,566	3,337	11,918		45,431
名古屋油槽所	3,212	2,893	5,638	3,419			766	53	10,929		26,910
武生油槽所	1,738	1,619	4,429	3,620				80			11,486
高岡油槽所	898	50	386	306				144	3,090		4,874
中川油槽所	3,166	1,734	7,334	5,758				82			18,074
津幡油槽所									10,018		10,018
富山油槽所	5,989	2,249	11,563	13,376				48	10,927		44,152
給油所他	65,659	31,748	20,669	131,127				5,413	229,278		483,894
仙台営業所	6,116						304	1,290	5,289		12,999
仙台油槽所	602	317	551	206				166			1,842
盛岡油槽所	2,043	795	1,238	1,315					4,721		10,112
大館油槽所	3,967	1,502	3,256	3,497				61	11,900		24,183
八戸油槽所	19,755	25,717	34,315	27,617			5,409	1,031	38,091		151,935
塩釜油槽所	12,773	13,269	33,375	24,955				27	36,613		121,012
神町油槽所	5,823	1,992	4,757	4,784				24	7,561		24,941
給油所他	2,465	2,207	4,987	27,943				272			37,874
福岡営業所	9,800						1,189	1,811	16,901	408	30,109
小倉油槽所	20,693	18,544	22,811	16,712				739	78,323		157,822
宮崎油槽所	1,564	884	1,440	1,485				188	3,703		9,264
三角油槽所	5,100	985	5,569	4,667				58	3,717		20,096
福岡油槽所	2,585	876	4,276	4,833				60	3,264		15,894
長崎油槽所								255	53,353		53,608
細島油槽所	4,807	4,410	5,440	7,309				68	11,165		33,199
給油所他	50,652	23,276		69,879				2,569	233,844		380,220
広島営業所	1,825						997	937	6,771		10,530
松江油槽所	7,088	10,575	6,407	9,062				240	16,022		49,394
広島油槽所									23,500	11,000	34,500
松山油槽所	3,021	435	3,799	4,448				71			11,774
給油所他	5,239	2,195	253	19,968				182	20,574		48,411
合 計	1,300,260	1,073,948	1,229,822	4,875,481	2,628,644	281,679	190,433	3,607,880	678,587		15,866,734

(Ⅳ) 設備の新設拡充計画

新設並びに目下計画中の整備拡充の主なものは、次の通りである。

(A) 生産設備

四日市製油所においては、かねてより建設中の潤滑油水添精製装置(3,000パーレル/日)が完成し目下稼動中である。

また午起製油所においてはボイラープラント(40トン/時)が完成し稼働を開始した。なお高オクタン価揮発油の量産のため、接触改質装置(6000パーレル/日)を引き続き建設中で7月には完成の予定である。さらに午起製油所に直接大型タンカーを接岸させるための午起航路も近々完成の予定なので続いて原油棧橋建設工事を行うことになっている。

(B) 販売設備

生産設備の増強と相まって販売面においても当期中には新設油槽所2カ所、給油所72カ所が完成し、今後も全国各地に油槽所および給油所の新増設が計画されている。

上記計画の工事明細並びに資金調達は次の通りである。

事業所名	工事名	能力	39年度工事 予算額	既支払額	着工及び完成	資金調達
			千円	千円		
生産設備						
午起製油所	接触改質装置	6,000パーレル/日	1,132,000	23,418	38. 8~40. 7	借入金
	調合出荷装置	1 式	45,293	1,138	39. 4~40. 6	〃
	タンク工事	1 基	171,000	623	40. 1~40. 7	〃
		60,000軒				
	配管工事	1 式	195,466	11,465	39. 6~40. 7	〃
	消火施設	1 式	22,000	0	39. 4~40. 8	〃
	工業用水設備	1 式	6,000	1,300	39. 6~40. 5	〃
	海水設備	1 式	6,500	79	39. 8~40. 7	〃

事業所名	工事名	能力	39年度工事 予算額	既支払額	着工及び完成	資金調達
			千円	千円		
	配電設備	1式	27,500	0	39. 9~40. 7	借入金
	事務所倉庫	2棟	2,200	97	39. 7~40. 7	〃
	道路及び塀	1式	22,700	0	39. 4~40. 9	〃
	下水道工事	1式	17,200	0	39. 8~40. 9	〃
	非常用発電計器用エ アークン	1式	11,667	589	39. 6~40. 4	〃
	フレイースタック	1式	11,700	0	40. 2~40. 6	〃
	原油棧橋		225,000	0	39. 9~40. 7	〃
小計			1,896,226	38,709		
販売設備 営業部	室蘭油槽所	土地 6,612m ² タンク 2,400軒	112,000	60,000	38. 8~41年度 中	借入金
東京営業所	伊勢崎油槽所	土地 5,935m ² タンク 1,500軒	46,600	12,952	37. 11~40. 3	〃
	真鶴油槽所	土地 2,651m ² タンク 1,400軒	83,150	64,583	38. 7~40. 1	〃
大阪営業所	藤並油槽所	土地 1,864m ² タンク 300軒	24,800	6,854	38. 12~40. 1	〃
	尼ヶ崎油槽所	土地 36,364m ² タンク 34,000軒	458,700	110,000	42 年度 末	〃
	岸和田油槽所	土地 9,917m ² タンク 3,600軒	126,800	25,145	39. 6~40. 4	〃
名古屋営業所	津幡油槽所	土地 3,521m ² タンク 600軒	49,000	14,571	38. 10~40. 3	〃
仙台営業所	秋田油槽所	土地 6,889m ² タンク 2,500軒	55,000	0	41 年度 中	〃
福岡営業所	長崎油槽所	土地 12,598m ² タンク 700軒	77,400	53,353	40. 2~40. 5	〃
	大分油槽所	土地 6,538m ² タンク 2,000軒	94,400	0	41 年度 中	〃
広島営業所	八幡浜油槽所	土地 2,858m ² タンク 600軒	34,000	8,000	39. 11~40. 12	〃
	広島油槽所	土地 11,402m ² タンク 5,000軒	126,500	23,500	40 年度 中	〃
各営業所 小計	給油所設備		721,420	19,980	—	〃
合	計		2,009,770	398,938		
			3,905,996	437,647		

第3 営 業 の 状 況

概 況

第48期(昭和39年11月期)においては、金融ひきしめが効果を表わし、一般産業界も停滞を続け、加えて石油製品は夏場の不需要期のため、需要が伸び悩み、市況も低迷を脱せず、収益は低下のまま推移した。

(1) 生産能力

戦後再開以来、着々四日市製油所の設備近代化と設備拡充に努力してきた。38年3月、隣接する午起埋立地にさらに50,000 BbL/日トッピングが完成し、現在の原油処理能力は547,600 kl/月となっている。

原油処理能力の推移は、次の通りである。

月 間 能 力	年 月 日	算 定 基 準
28,600 軒/月 (25,700 軒)	昭 和 26 年 10 月 1 日	6,000 バ ー レ ル / 日 × 30 日 ÷ 6.3 (5,400 軒)
76,200 軒/月 (68,600 軒)	昭 和 27 年 12 月 1 日	16,000 バ ー レ ル / 日 × 30 日 ÷ 6.3 (14,000 軒)
119,000 軒/月 (107,100 軒)	昭 和 29 年 11 月 30 日	25,000 バ ー レ ル / 日 × 30 日 ÷ 6.3 (22,500 軒)
261,900 軒/月 (235,700 軒)	昭 和 34 年 6 月 15 日	55,000 バ ー レ ル / 日 × 30 日 ÷ 6.3 (49,000 軒)
309,500 軒/月 (278,600 軒)	昭 和 36 年 8 月 10 日	65,000 バ ー レ ル / 日 × 30 日 ÷ 6.3 (58,500 軒)
547,600 軒/月 (492,900 軒)	昭 和 38 年 3 月	115,000 バ ー レ ル / 日 × 30 日 ÷ 6.3 (103,500 軒)

注 1 1 軒は約 6.29 バ ー レ ル である。

2 () 内は、稼働能力である。この算定方法は、修理及び点検調整による一時休止を見込み、設計能力の90%とした。

(2) 生産の実績

(I) 最近の生産実績

区 分 種 別	38. 12 ~ 39. 5				39. 6 ~ 39. 11			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	計	月平均	計	月平均	計	月平均	計	月平均
揮 発 油	313,873 軒	52,313 軒	2,216,061 千円	369,351 千円	346,300 軒	57,717 軒	2,487,963 千円	414,661 千円
ジ ャ ッ ト 燃 料	18,710	3,118	121,949	20,325	17,237	2,873	113,277	18,880
灯 油	115,462	19,244	753,214	125,538	113,320	18,887	750,247	125,041
軽 油	101,754	16,959	639,663	106,613	108,806	18,134	694,106	115,684
重 油	690,676	115,115	3,975,594	662,612	762,845	127,141	4,317,057	719,510
L. P. G	49,109	8,185	673,446	112,243	49,101	8,183	642,433	107,072
潤 滑 油	53,624	8,938	848,938	141,493	60,579	10,097	981,762	163,627
副 製 品	37,496	6,250	295,883	49,315	69,459	11,576	460,611	76,768
計	1,380,704	230,122	9,524,748	1,587,490	1,527,647	254,607	10,447,456	1,741,243

注 1 金額は Bulk の原価で表示した。

2 金額には揮発油税は含まれていない。

3 受託精製は含まない。

(II) 今期の稼働率

今期の原油処理能力に対する稼働率は、次の通りである。

期	処 理 能 力 (A)	処 理 実 績 (B)	稼 働 率 $\left(\frac{B}{A}\right)$
39 年 11 月 期	3,011,000 軒	1,663,671 軒	55.3 %

(3) 主要原材料について

(I) 原油及び原料油

今期の原料及び原料油の入手量は次の通りである。

期	前 期 末 在 庫	受 入 量	払 出 量	期 末 残 高
39. 6～39.11月期	150,953 軒	1,623,900 軒	1,655,780 軒	119,073 軒
原油価格の推移(軒当)				
	39. 6. 1 ～ 39.11. 30			
	期 首	期 中	期 末	
原 油	5,260 円	5,309 円	5,021 円	

(Ⅱ) 商品仕入の状況

自社製品で尚不足する商品は、輸入並びに同業者から仕入れている。39年6月～39年11月間の商品仕入状況は、次の通りである。

品 名	39. 5 月末在庫	39. 6 ～ 39.11		39年11月末在庫
		受 入	払 出	
重 潤 油	37,398 軒	350,561 軒	331,228 軒	56,731 軒
滑 油	41	302	297	46
そ の 他	1,508	115,753	115,332	1,929
合 計	38,947	466,616	446,857	58,706

(Ⅲ) そ の 他

原油以外の副資材は昭和39年5月期に比べ、価格にはそれ程の変動はなく、順調に入手している。その主なものの39年6月～39年11月間の入手状況は次の通りである。

品 名	39. 5 月末在庫	39. 6 ～ 39. 11		39年11月末在庫
		受 入	払 出	
硫 苛 白 四 ド 電	190 吨	2,330 吨	2,429 吨	91 吨
性 ソ ー ダ	15 ㇿ	311 ㇿ	303 ㇿ	23 ㇿ
土 鉛	124 ㇿ	2,903 ㇿ	2,710 ㇿ	317 ㇿ
エ テ ル ム	48kl	182kl	189kl	41kl
力	144,402 本	549,896 本	537,728 本	156,570 本
		32,717,787 KWH	32,717,787 KWH	

(4) 受注状況と生産計画

(Ⅰ) 当社は注文生産は行っていない。

(Ⅱ) 生 産 計 画

品 名	39年12月～40年2月	40年3月～40年5月	計
揮 発 油	193,500 軒	203,600 軒	397,100 軒
ジ ェ ッ ト 燃 料	16,500	6,900	23,400
灯 油	68,400	68,700	137,100
軽 油	58,000	54,000	112,000
重 油	397,700	419,000	816,700
L. P. G	25,350	26,160	51,510
潤 滑 油	28,360	28,240	56,600
副 製 品	35,830	30,140	65,970
合 計	823,640	836,740	1,660,380

注 上記数量には、自家燃料を含まない。

(5) 販 売 実 績

当期は夏場の不需要期にあたり、需要が伸びず、揮発油税の増収分があつて金額的には増加したが、数量的には減少を示した。

(I) 最近の品種別販売及び数量を示せば次の通りである。

区 分 種 別	38. 12 ~ 39. 5				39. 6 ~ 39. 11			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	計	月平均	計	月平均	計	月平均	計	月平均
	㌔	㌔	千円	千円	㌔	㌔	千円	千円
自 社 製 品								
揮 発 油	300,242	50,041	7,207,706	1,201,309	341,071	56,845	8,331,654	1,388,612
ジ ェ ッ ト 燃 料	20,990	3,498	252,507	42,085	13,738	2,290	148,941	24,823
灯 油	119,791	19,966	1,575,387	262,570	103,704	17,284	1,351,987	225,332
軽 油	96,585	16,098	1,180,016	196,673	110,063	18,344	1,300,881	216,814
重 油	663,910	110,654	4,740,067	790,027	770,007	128,335	5,405,821	900,972
L. P. G	48,917	8,153	810,536	135,092	48,559	8,093	837,438	139,573
潤 滑 油	52,636	8,773	1,449,297	241,554	56,364	9,394	1,579,597	263,267
副 製 品 そ の 他	38,239	6,373	1,694,314	282,391	67,340	11,223	1,759,867	293,312
小 計	1,341,310	223,556	18,909,830	3,151,701	1,510,846	251,808	20,716,186	3,452,705
仕 入 商 品 計	641,522	106,923	6,351,346	1,058,579	446,857	74,476	4,819,113	803,187
合 計	1,982,832	330,479	25,261,176	4,210,280	1,957,703	326,284	25,535,299	4,255,892

- 注 1 副製品はパラフィン、アスファルトである。
2 仕入商品とは、輸入並びに他社より購入の石油製品である。
3 揮発油の金額には揮発油税が含まれている。
4 38年12月～39年5月の副製品その他の金額にドラム売上 1,240,100 千円を含む。
5 39年6月～39年11月 1,049,953 及び受託精製料収入 37,822 千円を含む。

(II) 主要石油製品の最近の販売価格の推移は次の通りである。

種 別	月 別	39年1月	3 月	5 月	7 月	9 月	11 月
		円/㌔	円/㌔	円/㌔	円/㌔	円/㌔	円/㌔
揮 発 油		32,900	36,300	37,000	34,400	36,400	38,000
ジ ェ ッ ト 燃 料		12,400	11,800	—	10,600	10,700	11,500
灯 油		13,400	13,100	13,200	12,800	13,000	12,900
軽 油		12,600	12,200	12,100	11,700	11,800	11,600
重 油		7,100	7,200	7,200	7,000	7,100	7,100
L. P. G		15,900	16,600	16,900	17,600	17,800	16,700
潤 滑 油		26,800	28,900	27,500	28,400	27,800	27,700
副 製 品		12,900	11,100	12,300	9,700	9,800	9,700

- 注 1 揮発油の価格には揮発油税が含まれている。
2 39年4月1日より揮発油税 2,600円/㌔値上りした。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大協石油株式会社

取締役社長 密 田 博 孝 殿

作 成 日 昭和40年2月15日
事務所々在地 東京都千代田区丸の内2の2
丸ビル697
事務所名 島田公認会計士事務所
公認会計士 嶋 田 吉 雄 ㊞

1 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和39年6月1日から昭和39年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）を監査した。

この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は下記(1)を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ下記(2)を除き前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 需要期をむかえ期末に出荷が集中し、請求書の受領が遅れて確認出来なかつたため、当期の負担に属すべき製品の発送運賃の中159百万は未計上としたが之は妥当な処理とは認め難い。

この結果当期の買掛金は同額少く表示され、未処分利益剰余金は同額多く表示されている。

(2) イ 賞与金について、労働組合との関係により、金額の決定が遅れる傾向があり、決算期日迄に確定することは困難になつたので、当期より賞与金の未払計上を行わないことにした。

賞与金の負担の期間について異論のある所であるが、会社の現状に鑑み已むを得ない処理と認める。この結果未払の計上を行つた前期に比較すれば、売上原価は約68百万円、販売費及び一般管理費は約42百万円少く表示され、未処分利益剰余金は110百万円多く表示されている。（製品、仕掛品は標準価額で評価されているので、之等には影響を与えていない。）

ロ 価格変動準備金は前期と同額の54百万円を洗替いにより計上しているが、税法限度額に対し、54百万円不足している（繰入率は約50％）。

この結果、税法限度額に対し96％の繰入を行つた前期に比較すれば48百万円当期の未処分利益剰余金は多く表示されている。

依つて私は、当該財務諸表は上記の事項が影響を与えているが、貴社の昭和39年11月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部										
区 分 科 目		第 47 期 39. 5. 31				第 48 期 39. 11. 30				増△減
		金 額		構成 比率	金 額		構成 比率			
		千円	千円		千円	%		千円	千円	千円
Ⅰ 流 動 資 産										
1	預 金		994,599				2,338,349			
2	受 取 手 形 注*1		3,944,235				3,586,409			
3	売 掛 金		3,849,905				4,883,298			
4	関 係 会 社 売 掛 金		615,988				701,925			
5	有 価 証 券 注*2		32,258				22,122			
6	商 品		289,914				415,222			
7	製 品 注*3		1,444,393				1,462,549			
8	半 製 品		436,159				633,404			
9	材 料 品		1,231,650				960,569			
10	未 着 原 材 料 品		55,693				126,861			
11	貯 蔵 品		289,347				301,324			
12	前 払 費 用		92,512				104,032			
13	その他の流動資産									
(1)	短 期 貸 付 金	450,388				469,510				
(2)	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	248,676				361,176				
(3)	そ の 他	275,073	974,137			420,997	1,251,683			
14	貸 倒 引 当 金		(-) 95,605				(-) 95,605			
流 動 資 産 合 計				14,155,185	40.9			16,692,142	43.9	2,536,957
Ⅱ 固 定 資 産										
(1)	有 形 固 定 資 産									
1	建 物	1,484,707				1,737,303				
	減 価 償 却 引 当 金	390,801	1,093,906			437,043	1,300,260			
2	構 築 物	1,381,053				1,468,482				
	減 価 償 却 引 当 金	347,152	1,033,901			394,534	1,073,948			
3	油 槽	1,656,330				1,967,521				
	減 価 償 却 引 当 金	616,217	1,040,113			737,699	1,229,822			
4	機 械 装 置	8,658,556				9,780,129				
	減 価 償 却 引 当 金	4,302,908	4,355,648			4,904,648	4,875,481			
5	船 舶	7,019,504				7,020,036				
	減 価 償 却 引 当 金	4,180,846	2,838,658			4,391,392	2,628,644			
6	車 輛 運 搬 具	517,657				535,204				
	減 価 償 却 引 当 金	227,948	289,709			253,525	281,679			
7	工 具 器 具 備 品	318,347				394,719				
	減 価 償 却 引 当 金	155,344	163,003			204,286	190,433			
8	土 地		3,482,754				3,607,880			
9	建 設 仮 勘 定		1,090,507				678,587			
有形固定資産計 *4				15,388,199	44.4			15,866,734	41.8	478,535
(2)	無 形 固 定 資 産									
1	特 許 権		69,696				100,088			
2	借 地 権		7,357				7,357			
3	専 用 側 線 利 用 権		92,575				96,999			
4	電 話 加 入 権		8,228				8,542			
5	電 気 ガ ス 水 道 施 設 利 用 権		14,578				16,352			
無 形 固 定 資 産 計				192,434	0.5			229,338	0.6	36,904
(3)	投 資									

科 目	区 分	第 47 期 39. 5. 31				第 48 期 39. 11. 30				増△減
		金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1	投資有価証券		1,870,934				2,032,447			
2	関係会社株式		1,446,300				1,470,300			
3	長期貸付金		1,330,108				1,303,411			
4	従業員に対する長期貸付金		29,314				41,176			
5	関係会社長期貸付金		82,102				80,014			
6	その他の投資									
(1)	退職給与引当特定資産*5	65,463				69,963				
(2)	その他の投資	49,447	114,910			101,505	171,468			
投資計				4,873,668	14.1			5,098,816	13.4	225,148
固定資産合計				20,454,301	59.0			21,194,888	55.8	740,587
Ⅲ 繰延勘定										
1	前払費用		44,855				93,510			
繰延勘定計				44,855	0.1			93,510	0.3	48,655
資産合計				34,654,341	100.0			37,980,540	100.0	3,326,199
負債資本の部										
負債の部										
Ⅰ 流動負債										
1	買掛金		2,394,569				2,684,425			
2	関係会社買掛金		328,706				359,257			
3	短期借入金(一部担保付)*6		10,479,714				10,682,492			
4	未払金		1,536,865				1,743,502			
5	未払揮発油税		2,562,153				2,599,271			
6	未払費用		420,706				342,473			
7	前受金		74				859			
8	預り金		277,281				325,645			
9	従業員預り金		134,440				150,694			
10	前受収益		112,534				132,422			
11	船舶特別修繕引当金		0				45,591			
12	法人税等引当金*7		2,650				15,621			
13	事業税引当金		993				6,968			
14	価格変動準備金		54,800				54,800			
流動負債計				18,305,485	52.8			19,144,020	50.4	838,535
Ⅱ 固定負債										
1	長期借入金(担保付)*6		7,850,577				10,654,149			
2	退職給与引当金		127,729				134,966			
3	船舶特別修繕引当金		50,617				18,359			
4	その他の固定負債		190,630				114,825			
固定負債計				8,219,553	23.7			10,922,299	28.8	2,702,746
負債合計				26,525,038	76.5			30,066,319	79.2	3,541,281
資本の部										
Ⅰ 資本金										
(授權株数160,000,000)				4,000,000	11.6			4,000,000	10.5	0
(発行済株数 80,000,000)										
Ⅱ 資本剰余金										

科 目	区 分	第 47 期 39. 5. 31				第 48 期 39. 11. 30				増△減
		金		額	構成 比率	金		額	構成 比率	
1 資 本 準 備 金		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅲ 利 益 剰 余 金				496,701	1.4			496,701	1.3	0
1 利 益 準 備 金			710,714				734,714			
2 任 意 積 立 金										
(1) 別 途 積 立 金		882,400				882,400				
(2) 退 職 積 立 金		340,578				350,678				
(3) 配 当 引 当 積 立 金		450,000				450,000				
(4) 従 業 員 厚 生 施 設 基 金		25,000				25,000				
(5) 試 験 研 究 引 当 金		450,000				450,000				
(6) 災 害 準 備 金		200,000	2,347,978			200,000	2,358,078			
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金										
(法人税等引当額控除) 後			573,910				324,728			
利 益 剰 余 金 計				3,632,602	10.5			3,417,520	9.0	△ 215,082
資 本 合 計				8,129,303	23.5			7,914,221	20.8	△ 215,082
負 債 資 本 合 計				34,654,341	100.0			37,980,540	100.0	3,326,199

脚 注

摘 要	47期39年5月末 (千円)	48期39年11月末 (千円)
1 この他受取手形割引高	1,663,331	1,633,158
裏書譲渡高	224,353	338,023
2 この内1部を三菱信託銀行他からの借入の担保に供している。	東海銀行他 6,278,155 株他 簿 価 918,278	東海銀行他 8,074,050 株他 簿 価 1,222,302
3 期末における評価は標準原価でなされている。		
4 この内、大協丸は開銀よりの借入金の担保に供している。	大協丸簿価 284,575	借入金 大協丸簿価 82,490 264,940 71,400
この内、神宮丸は住友海上火災他よりの借入金の担保に供している。	神宮丸簿価 271,115	借入金 神宮丸簿価 82,490 252,409 27,030
この内、東海丸は興銀他よりの借入金の担保に供している。	東海丸簿価 1,488,634	借入金 東海丸簿価 233,980 1,371,290 34,120
この内、四日市製油所、難波島油槽所、名古屋油槽所（土地建物、構築物、油槽、機械）は設備資金借入の財団抵当に供している。	四日市製油所 3,232,717 難波島油槽所 37,448 名古屋油槽所 27,166 借 入 興銀他借入金 8,011,000 興銀他借入保証金 3,384,000 貸付信託 5,350 割引興業債権 1,402 利付 〃 9,167 退職準備団体保険 49,544	四日市製油所 4,148,403 難波島油槽所 35,946 名古屋油槽所 26,090 借 入 興銀他借入金 10,941,500 興銀他借入保証金 6,044,022 貸付信託 5,350 割引興業債券 1,402 利付 〃 9,167 退職準備団体保険 54,044
5 内 訳		
6 うち外貨による借入	短期借入金 \$ 14,603,323 長期借入金 \$ 7,800,000	短期借入金 \$ 14,057,409 長期借入金 \$ 12,500,000
7 この中には地方税を含む。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	38.12. 1 ~ 39. 5.31			39. 6. 1 ~ 39.11.30			増 △ 減
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 製品及びドラム売上高	18,909,829			20,716,186			
2 商品	6,351,347			4,819,113			
3 売上値引及び戻り高	0	25,261,176	100.0	0	25,535,299	100.0	274,123
II 売 上 原 価							
1 製品商品ドラム期首棚卸高*1	2,055,805			2,017,308			
2 商品ドラム仕入高	6,301,067			5,488,545			
3 製品製造原価	9,691,569			10,711,641			
4 揮発油税	4,811,329			5,186,045			
5 軽油取引税	16			32			
6 自家消費高他*2	(-) 160,827			(-) 182,407			
合 計	22,698,959			23,221,164			
7 製品商品ドラム期末棚卸高*1	(-)2,017,308			(-)2,168,529			
標準売上原価	20,681,651			21,052,635			
8 原 価 差 額	(-) 28,377	20,653,274	81.8	(-) 108,711	20,943,924	82.0	290,650
売 上 総 利 益		4,607,902	18.2		4,591,375	18.0	△ 16,527
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝交際費	131,013			160,048			
2 支払口銭	49,420			43,105			
3 支払運賃	2,961,232			3,042,800			
4 外注作業費	181,556			201,411			
5 棚卸減耗費	97,400			58,766			
6 給料	142,144			156,065			
7 賞与金	41,763			12,074			
8 福利厚生費	17,171			17,038			
9 退職給与引当金繰入額	6,966			3,595			
10 退職手当金	1,781			191			
11 減価償却費	166,734			198,220			
12 貸借料	51,554			53,106			
13 保険料	11,119			12,287			
14 修繕料	29,800			28,541			
15 旅費交通費	27,747			29,278			
16 作業用消耗品費	6,508			3,759			
17 租税課金*3	14,428			18,749			
18 通信用費	30,041			32,090			
19 役員の報酬	31,460			31,720			
20 その他	197,456	4,197,293	16.6	183,372	4,286,215	16.8	88,922
営 業 利 益		410,609	1.6		305,160	1.2	△ 105,449
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息	130,852			146,659			
2 受取配当金	51,566			57,253			
3 廃品売却益	5,915			5,584			
4 不動産賃貸料	45,869			54,293			
5 船舶賃貸料*4	282,864			245,707			
6 その他	26,518	543,584	2.2	50,486	559,982	2.2	16,398

科 目	38.12. 1 ~ 39. 5.31			39. 6. 1 ~ 39.11.30			増 △ 減
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
当 期 総 利 益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		954,193	3.8		865,142	3.4	△ 89,051
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	678,787			785,357			
2 事業税引当金繰入額	998			6,231			
3 為 替 差 額	22,882			1,778			
4 船舶賃貸費用* 4	282,864			245,707			
5 そ の 他	3,386	988,912	3.9	4,372	1,043,445	4.1	54,533
当 期 純 利 益		△ 34,719	△ 0.1		△ 178,303	△ 0.7	△ 143,584
VI 前期末処分利益剰余金		832,348			573,910		△ 258,438
VII 前期利益剰余金処分額* 5		311,500			291,500		△ 20,000
繰越利益剰余金		520,848			282,410		△ 238,438
VIII 繰越利益剰余金増加高							
1 前期損益修正	56,235			41,436			
2 固定資産売却益	54,450			185,568			
3 株式売却益	—			18,958			
4 価格変動準備金戻し高	104,100			54,800			
5 退職積立金取崩し額	—			9,900			
6 貸倒引当金戻し高	119,855	334,640		—	310,662		△ 23,978
IX 繰越利益剰余金減少高							
1 前期損益修正	75,913			—			
2 固定資産処分損	17,978			11,720			
3 価格変動準備金繰入高	54,800			54,800			
4 退職金支給額	—			9,900			
5 貸倒引当金繰入高	95,605	244,296		—	76,420		△ 167,876
繰越利益剰余金期末残高		611,192			516,652		△ 94,540
法人税等引当額* 6		2,563			13,621		11,058
当期末処分利益剰余金（法人税等引当控除後）		573,910			324,728		△ 249,182
うち未処分利益剰余金（当期増加高）		(53,063)			(42,318)		(△ 10,745)

注 1 製品商品ドラムの評価基準及び棚卸方法

評価基準 製造部門 製品半製品……総平均法

販売部門 製品、商品、材料品……先入先出法による原価法、ドラム……移動平均法

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸を併用)

2 自家消費高他内訳

項 目	39. 5 期	39. 11 期
自 家 消 費 高 耗	千円 56,591 104,236	千円 117,469 64,938
合 計	160,827	182,407

3 租税課金の内訳は次の通りである。

摘 要	39. 5 期	39. 11 期
固 定 資 産 税	千円 8,862	千円 14,431
利 子 税 (法人税)	1,260	0
印 紙 税, そ の 他	4,306	4,318
合 計	14,428	18,749

4 内 訳

	39年 5 月期	39年11月期
収 入 貸 船 料	282,864千円	245,707千円
支 出 減 価 償 却 費	225,495	210,552
支 払 利 息	36,465	21,822
船舶特別修繕引当繰入他	20,904	13,333
計	282,864	245,707

5 第 47 期処分内訳

利 益 準 備 金	24,000 千円
配 当 金	240,000
役 員 賞 与 金	7,500
別 途 積 立 金	20,000
退 職 積 立 金	20,000
計	311,500

6 この中には住民税を含む。

会計処理の変更

賞与については最近金額の決定が遅れる傾向があり、期日までに確定することが困難になつてきたので当期より未払計上をやめることとした。

(3) 原 価 計 算 書

(A) 製造原価計算書

科 目	38.12. 1 ~ 39. 5.31		39. 6. 1 ~ 39.11.30		増 △ 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
1 材 料 費					
期首原材料棚卸高	816,633		902,275		
当期 ﾂ 受入高	8,974,266		9,138,026		
期末 ﾂ 棚卸高	902,275		675,306		
差引原材料費	8,888,624		9,364,995		
補助材料費	330,802		378,532		
計	9,219,426	95.1	9,743,527	91.0	524,101
2 労 務 費					
給料賃金	213,255		229,691		
賞与	65,850		5,077		
雑給	801		51		
計	279,906	2.9	234,819	2.2	(-) 45,087
3 経 費					
福利厚生費	22,348		24,144		
退職給与引当金繰入額	8,912		4,539		

科 目	38.12. 1 ~ 39. 5.31		39. 6. 1 ~ 39.11.30		増 △ 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
当 期 製 造 原 価	384		479		
金 料 料 費 料 料 賃 費 金 費 他	926		643		
手 借 險 償 繕 力	8,978		10,016		
職 価	470,197		746,373		
退 賃 保 減 修 電 運 外 外 租 棚 そ	94,973		97,145		
注 注 税 卸	103,620		119,610		
加 作 工 業 課 耗	11,744		10,350		
計	45,407		45,057		
4 製 造 総 費 用	67,929		80,846		
5 半 製 品 期 首 在 高	41,278		45,188		
6 シ 期 末 在 高	26,641		31,785		
7 自 家 消 費 高 他	50,979		56,744		
8 製 造 原 価 異	954,316	9.8	1,272,919	11.9	318,603
9 原 価 差	10,453,648	107.8	11,251,265	105.1	797,617
	368,521	3.8	436,159	4.1	67,638
	(-) 436,159	(-) 4.5	(-) 633,404	(-) 5.9	(-) 197,245
	(-) 722,818	(-) 7.4	(-) 451,090	(-) 4.2	271,728
	9,663,192	99.7	10,602,930	99.1	939,738
	(+) 28,377	(+) 0.3	(+) 108,711	(+) 0.9	80,334
当 期 製 造 原 価	9,691,569	100.0	10,711,641	100.0	1,020,072

注 1 租 税 課 金 内 訳

摘 要	39. 5 期	39.11 期
固 定 資 産 税 他	千円 39,334	千円 41,793
そ の	1,944	3,395
合 計	41,278	45,188

注 2 自 家 消 費 高 他 内 訳

項 目	摘 要	39. 5 期	39.11 期
自 家 消 費 高	燃 料 消 費 高	千円 324,884	千円 345,333
	燃 料 以 外 の 消 費 高	4,110	5,860
	小 計	328,994	351,193
内 部 振 替 高	減 耗	20,135	22,215
受 託 精 製 原 価 勘 定 他		373,689	77,682
合 計		722,818	451,090

(B) 原 価 計 算 の 方 法

1) 計 算 方 法

短期の生産計画，科学的資料及び過去の実績等を参考として，標準原単位を設定し，原価を工程別に集計する単純総合計算による事前計算であり，補助部門費は一定の基準により主要部門に配賦する。

また実際原価を毎月計算し，標準原価との差を原価差異として表示する。

2) 計 算 期 間

計算期間は暦日による1カ月とする。

4 剰余金処分計算書

項 目	昭和 39 年 7 月 25 日			昭和 40 年 1 月 25 日		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金 (法人税引当額控除後)		573,910			324,728	
配当引当積立金取崩し		—	573,910		200,000	524,728
II 利益剰余金取崩し						
1 利益準備金		24,000			20,000	
2 配当金		240,000			200,000	
3 役員賞与金		7,500			5,500	
4 任意積立金						
退職積立金		20,000	291,500		—	225,500
III 次期繰越利益剰余金			282,410			299,228

5 附属明細表

有価証券明細表

銘		柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
有価証券	株式	東洋埠頭(株)	円 50	株 346,532	千円 19,118	千円 17,247	取得価格の算 定基準は移動 平均法により 貸借対照表の 評価基準は原 価法によつて いる*
		その他 3 銘柄	〃	231,800	13,600	4,875	
		計			32,718	22,122	
投資 <							

価	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
証 有 価 証 券	日本原子力研究所	千円 500	千円 500	興銀利付興業債券 120,000千円は三菱信託銀行(株)の借入金担保に供している。 安田信託貸付信託受益証券のうち250,000千円は安田信託銀行(株)の借入金担保に供している。 三菱信託貸付信託受益証券のうち250,000千円は三菱信託銀行(株)の借入金担保に供している。 中央信託貸付信託受益証券のうち65,000千円は住友海上火災保険(株)の借入金担保に供している。
	日本科学技術情報センター	100	100	
	理化学研究所	810	810	
	興銀利付興業債券	139,440	139,440	
	安田信託貸付信託受益証券	294,780	294,780	
	三菱信託貸付信託受益証券	270,310	270,310	
	中央信託貸付信託受益証券	96,500	96,500	
	日本不動産銀行利付不動産債券	45,000	45,000	
	日本不動産銀行割引不動産債券	51,754	51,754	
	大和証券債券オープン投資信託	500	500	
券	日興証券投資信託	2,000	2,000	
	クボンドオープン投資信託	500	500	
	計	902,194	902,194	

* その他3銘柄のうち2銘柄191,800株は三菱信託銀行(株)の借入金担保に供している。

有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,484,707	265,015	12,419	1,737,303	437,043	1,300,260	主な増加は第2 B/K 491,389千 円, L/H ハイ ドロファイナー 207,138千円 である。
構 築 物	1,381,053	87,731	302	1,468,482	394,534	1,073,948	
油 槽	1,656,330	325,138	13,947	1,967,521	737,699	1,229,822	
機 械 装 置	8,658,556	1,240,766	119,193	9,780,129	4,904,648	4,875,481	
船 舶	7,019,504	532	0	7,020,036	4,391,392	2,628,644	
車 輛 運 搬 具	517,657	19,347	1,800	535,204	253,525	281,679	
工 具・器 具・備 品	318,347	76,826	454	394,719	204,286	190,433	
土 地	3,482,754	149,116	23,990	3,607,880	—	3,607,880	
建 設 仮 勘 定	1,090,507	1,762,254	2,174,174	678,587	—	678,587	
計	25,609,415	3,926,725	2,346,279	27,189,861	11,323,127	15,866,734	

無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特 許 権	123,545	39,693	0	63,150	100,088	
借 地 権	7,357	0	0	—	7,357	
専 用 側 線 利 用 権	106,292	6,254	0	15,547	96,999	
電 話 加 入 権	8,228	436	122	—	8,542	
電 気 ガ ス 水 道 施 設 利 用 権	17,021	2,419	0	3,088	16,352	
計	262,443	48,802	122	81,785	229,338	

関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 価	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価	貸借対照表計上額	
式	朝日商販(株)	円 50	株 94,000	千円 13,800	千円 13,800	株 480,000	千円 24,000			株 574,000	千円 37,800	千円 37,800	取得価額の算定基準は移動平均法による評価基準は移動平均法による
	朝日運油(株)	1,000	10,000	10,000	10,000					10,000	10,000	10,000	
	大協和石油化学(株)	500	2,400,000	1,200,000	1,200,000					2,400,000	1,200,000	1,200,000	
	大協土地建物(株)	1,000	20,000	20,000	20,000					20,000	20,000	20,000	
	四日市油槽(株)	1,000	15,000	15,000	15,000					15,000	15,000	15,000	
	富士石油(株)	500	375,000	187,500	187,500					375,000	187,500	187,500	
合 計			2,914,000	1,446,300	1,446,300	480,000	24,000			3,394,000	1,470,300	1,470,300	

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得原価である。

2 関係会社との関係 朝日商販(株)は当社特約店であり、資本金 32,000千円で住所は東京都中央区京橋 1 の 1 にあつて当社取締役副社長大坪太計雄が取締役社長、専務取締役石崎重郎が取締役、常務取締役大崎一雄が常任監査役である。尚当社の株式 4,887,995 株を所有している。朝日運油(株)は当社社船 大協丸, 神宮丸, 海蔵丸, 東海丸の運航会社であり、資本金 10,000 千円で住所は東京都中央区京橋 1 の 1 にあつて、当社会長高橋真男が取締役社長であるのをはじめとして取締役社長密田博孝、取締役副社長大坪太計雄、専務取締役金子美恵、同石崎重郎、常務取締役小野田清、高橋健三郎、大崎一雄が取締役を、又常任監査役宮内通吉が監査役を兼任している。大協和石油化学(株)は当社午起工場よりのナフサを原料として石油化学製品を製造するのを目的として、昭和36年 5 月24日に設立され(現在資本金 3,000,000千円)、住所は東京都中央区京橋 1 丁目 9 番地にあり、当社会長高橋真男が取締役会長であるのをはじめとして取締役社長密田博孝、取締役副社長大坪太計雄、専務取締役金子美恵、同石崎重郎、常務取締役小野田清、大崎一雄が取締役を、又取締役中山善郎が監査役を兼任している。大協土地建物(株)は、不動産等の売買を目的として設立されたもので、専務取締役石崎重郎が取締役社長に、四日市製油所次長平沼恭四郎、総務部長内谷健治が取締役に、常任監査役宮内通吉が監査役を兼任し、住所は東京都中央区京橋 1 の 1 にある。四日市油槽(株)は、原油の貯蔵並びに販売を目的として、資本金 25,000 千円で設立され、住所は、東京都中央区京橋 1 の 1 にあり、当社社長である密田博孝が取締役社長を、専務取締役金子美恵、取締役中山善郎が取締役を、常務取締役高橋健三郎が監査役を兼任している。

関係会社貸付金明細表

区 分	関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
短 期 貸 付 金	朝日商販(株)	千円 214,676	千円 0	千円 34,500	千円 180,176	運転資金
	大協和石油化学(株)	34,000	144,000	0	178,000	増資引当
	大協土地建物(株)	0	3,000	0	3,000	運転資金
長 期 貸 付 金	朝日商販(株)	82,102	0	2,038	80,014	設備資金
計		330,778	147,000	36,538	441,190	

長期借入金明細表

借入先	期首残高	当増額	期減額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	(用途)(期 日)(条件)(担保)
日本興業銀行	(368,100) 2,672,100	1,570,000	1,059,600	(423,500) 3,182,500	{生産設備 46. 3. 31 2年据置5ヶ年分工場財 船舶 39. 12. 31 1年シ 3ヶ年シ 団船舶
東海銀行	(174,430) 708,430	180,000	107,980	(174,450) 780,450	{生産設備 44. 5. 31 2年据置3ヶ年分工場財 船舶 39. 12. 31 1年シ シ 団船舶
住友銀行	(58,400) 238,400	50,000	49,980	(20,420) 238,420	{生産設備 44. 7. 31 2年据置3ヶ年分工場財 船舶 39. 12. 31 1年シ シ 団船舶
埼玉銀行	(39,050) 39,050	0	33,300	(5,750) 5,750	船舶 39. 12. 31 1年据置3ヶ年分船舶
安田信託銀行	(10,000) 547,500	50,000	25,000	(50,000) 572,500	{生産設備 45. 10. 31 2年据置3ヶ年分工場財 販売設備 43. 10. 31 シ 団有価証券
三菱信託銀行	(30,000) 590,000	50,000	25,000	(15,000) 615,000	販売設備 45. 3. 31 期限に一括返済 有価証券
中央信託銀行	350,000	100,000	0	(17,000) 450,000	生産設備 45. 3. 31 2年据置3ヶ年分工場財 船舶 40. 11. 30 3年据置9ヶ年分 団船舶
日本開発銀行	(54,600) 107,800	0	36,400	(36,400) 71,400	{船舶 45. 3. 31 1年シ シ 船舶 港湾施設 46. 9. 30 1年据置4ヶ年分油槽所
日本不動産銀行	(44,000) 360,000	500,000	10,000	(88,000) 850,000	販売設備 42. 6. 30 1年据置2ヶ年分船舶及有価証券
住友海上火災他7社	(182,310) 299,170	100,000	99,840	(171,310) 299,330	販売設備 42. 6. 30 1年据置2ヶ年分船舶及有価証券
住宅金融公庫他	(2,011) 93,028	660	1,003	(2,056) 92,685	社員用アパート 建物
フランス石油	{ 576,000 \$ 1,600,000 3,384,000 \$ 9,400,000 }	0	{ 288,000 \$ 800,000 }	{ 576,000 \$ 1,600,000 3,096,000 \$ 8,600,000 }	生産設備 45. 3. 1 2年据置6ヶ年分銀行保証
シェル石油	0	{ 1,980,000 \$ 5,500,000 }	0	{ 1,980,000 \$ 5,500,000 }	生産設備 46. 12. 31 2年半据置5ヶ年銀行保証
合 計	(1,538,901) 9,389,478	4,580,660	1,736,103	(1,579,886) 12,234,035	貸借対照表計上額 10,654,149

注 1 期首残高及び期末残高上段()内の数字は貸借対照表日から起算して1年以内に返済する予定のものであるため流動負債に計上したもので下段金額に含まれている。

2 貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り

第1年目 1,579,886千円 第2年目 2,294,000千円 第3年目 2,641,760千円

資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普通株	株 80,000,000	円 50	千円 4,000,000	東京証券取引所 大阪 名古屋 新 潟	朝日商販(株) 4,887,995株 大協土地建物(株) 50,000株
	小 計	80,000,000		4,000,000		
資 本 の 額		4,000,000千円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	240,000千円		昭和30年6月1日再評価積立金の資本組入を行つた。			

利益準備金及び任意積立金明細表

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	710,714	24,000	0	734,714	利益処分
別 途 積 立 金	882,400	0	0	882,400	
退 職 積 立 金	340,578	20,000	9,900	350,678	利益処分, 目的支出
配当引当積立金	450,000	0	0	450,000	
従業員厚生施設基金	25,000	0	0	25,000	
試験研究引当金	450,000	0	0	450,000	
災 害 準 備 金	200,000	0	0	200,000	
合 計	3,058,692	44,000	9,900	3,092,792	

減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累 計
有形固定資産	建 物	1,737,303	49,234	437,043	1,300,260	0.25	定 率 法	0	0
	構 築 物	1,468,482	47,436	394,534	1,073,948	0.27	〃	0	0
	油 槽	1,967,521	95,695	737,699	1,229,822	0.37	〃	0	0
	機 械 装 置	9,780,129	680,542	4,904,648	4,875,481	0.50	〃	0	0
	船 舶	7,020,036	210,546	4,391,392	2,628,644	0.63	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	535,204	27,289	253,525	281,679	0.47	〃	0	0
	工具, 器具, 備品	394,719	21,853	204,286	190,433	0.52	〃	0	0
無形固定資産	特 許 権	163,238	9,300	63,150	100,088	0.39	定 額 法	0	0
	専用側線利用権	112,546	1,830	15,547	96,999	0.14	〃	0	0
	電気ガス水道施設利用権	19,440	645	3,088	16,352	0.16	〃	0	0
繰延勘定	前 払 費 用	268,257	10,774	174,747	93,510	0.65	定 額 法	0	0
計		23,466,875	1,155,144	11,579,659	11,887,216	0.49		0	0

注 1 法人税法及び租税特別措置法による償却と同一の基準を採用している。

なお、有形固定資産については定率法、無形固定資産・繰延勘定については定額法を用いている。

2 償却費の内訳は

販売費及一般管理費	198,220千円
製 造 原 価	746,373
営 業 外 費 用	210,551
計	1,155,144

引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸 倒 引 当 金* 1	95,605	95,605		95,605	95,605	
法 人 税 等 引 当 金	2,650	13,621	650		15,621	
事 業 税 引 当 金	993	6,231	256		6,968	
価 格 変 動 準 備 金* 2	54,800	54,800		54,800	54,800	
退 職 給 与 引 当 金	127,729	8,134	897		134,966	
船舶特別修繕引当金* 3	50,617	13,333			63,950	

* 1 税法による洗替である。

* 2 租税特別措置法第53条に基づく限度額の50.3%を繰入れた。

＊ 3 内訳下記の通り

	大 協 丸	神 宮 丸	海 蔵 丸	東 海 丸
定期検査修繕引当限度額	千円 27,710	千円 26,367	千円 22,595	千円 30,000
〃 前期繰越引当金	19,628	0	12,239	18,750
〃 当期引当金	3,463	3,296	2,824	3,750
〃 〃 取崩額	0	0	0	0
〃 翌期繰越引当金	23,091	3,296	15,063	22,500

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 最近事業年度末(昭和 39 年 11 月 30 日)現在における資産及び負債の内容

(A) 流動資産

(イ) 預 金

種 別	金 額	種 別	金 額
当 座 預 金	千円 6,839	定 期 預 金	千円 238,888
普 通 預 金	378,061	納 税 準 備 預 金	25,525
普 通 知 預 金	1,689,036	合 計	2,338,349

(ロ) 受 取 手 形

業 種 別 残 高

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
特 約 店 家	千円 3,182,616	千円 1,516,809	千円 4,699,425
需 要	403,793	116,349	520,142
合 計	3,586,409	1,633,158	5,219,567

期 日 別 残 高

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
昭 和 39 年 11 月	千円 54,683	千円 76,401	千円 131,084
12 月	908,114	1,462,106	2,370,220
40 年 1 月	1,757,344	87,159	1,844,503
2 月	504,987	7,492	512,479
3 月	236,686	0	236,686
4 月以降	124,595	0	124,595
合 計	3,586,409	1,633,158	5,219,567

(ハ) 売 掛 金

業 種 別 残 高

相 手 先	金 額
特 約 店 家	千円 4,351,518
元 売	531,780
合 計	4,883,298

(ニ) 関係会社売掛金

相 手 先	金 額
朝 日 商 販 (株)	千円 8,074
朝 日 運 油 (株)	22
大 協 石 油 化 学 (株)	693,829
合 計	701,925

上記売掛金の滞留状況、回収状況

(A) 期首残高	(B) 発生高	(C) 回収高	(D) 期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 6$
千円 4,465,893	千円 25,535,299	千円 24,415,969	千円 5,585,223	% 81.4	ヵ月 1.3

(ホ) 商 品

品 名	数 量	金 額
石 油 製 品	㍻ 58,706	千円 415,222

(ヘ) 製 品

品 名	数 量	金 額	構 成 比
揮 発 油	㍻ 35,521	千円 553,520	% 37.9
灯 油	34,014	228,147	15.6
軽 油	10,901	70,222	4.8
重 油	42,331	246,253	16.8
L. P. G 油	492	6,398	0.4
潤 滑 油	14,285	335,006	22.9
副 製 品	2,176	23,003	1.6
合 計	139,720	1,462,549	100.0

(ト) 半 製 品

品 名	数 量	金 額
石 油 半 製 品	㍻ 100,047	千円 633,404

(チ) 材 料 品

品 名	金 額	構 成 比
主 原 料 品	千円 626,494	% 65.2
副 原 料 品	48,812	5.1
薬 品	153,533	16.0
包 装 用 材 品	31,713	3.3
修 繕 用 品	89,853	9.4
作 業 用 消 耗 品	6,269	0.6
消 耗 工 具 器 具 備 品	3,895	0.4
合 計	960,569	100.0

(リ) 未着原材料品

摘 要	金 額
原 油 代 他	千円 126,861

(ヌ) 貯 蔵 品

摘 要	金 額
容 器	千円 301,324

(ル) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過利息	千円 82,270	その他	千円 3,000
未経過保険料	18,762	合 計	104,032

(オ) その他流動資産

項 目	摘 要	金 額	備 考
短期貸付金	特約店貸付他	千円 830,686	
その他	(内 訳)	420,997	
	前払金	(568)	
	立替金	(32,097)	
	仮払金	(48,664)	
	未収入金	(281,620)	
	差入保証金	(58,048)	原油、重油輸入保証金
合 計		1,251,683	

(B) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
午起タンク建設工事代	千円 143,931	油槽所他工事代等	千円 90,777
その他工場各種工事代他	79,359	土地買収代	145,923
四日市港石油港湾工事負担金	218,597	合 計	678,587

(ロ) 投 資

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
石橋産業	千円 90,330	内ブリヂストンビル建設資金貸付 74,399 千円年賦均等償還最終償還期50年12月 利率日歩 5 厘 無担保
(株)他		
特約店	177,213	営業資金貸付月賦償還利率日歩 3 銭、不動産及び動産担保
〃	777,618	スタンド建設資金他償還期限最長 5 年月賦償還利率日歩 2 銭 3 厘、不動産及び動産担保
三重県	10,500	埋立による漁業補償金
〃	17,030	工業用水道建設資金償還年 2 回分割償還最終償還期44年 3 月無利息無担保
〃	137,752	工業用水道建設資金、償還年 2 回分割償還最終償還期69年 3 月無利息無担保
〃	45,000	曳船建造資金、償還年 2 回分割償還最終償還期59年 3 月無利息無担保
四日市市他	5,818	市道他舗装資金他、最終期限 42 年 3 月
愛世会他	42,150	
合 計	1,303,411	

従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
厚生資金	千円 41,176	償還期限最長10年、分割償還利率日歩 5 厘及び 1 銭

その他投資その他

摘 要	金 額	備 考
石 橋 産 業 (株) 他	千円 89,849	事務所敷金他
ゴ ル フ ク ラ ブ 他	10,138	ゴルフクラブ入会金他
稲 葉 誠 太 郎 他	1,518	社宅敷金他
合 計	101,505	

(ハ) 繰 延 勘 定
前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
事 務 所 造 作 費	千円 9,139	
四 日 市 港 護 岸 防 災 工 事 負 担 金	38,183	
北 伊 勢 工 業 用 水 建 設 事 業 費	10,676	
日 永 排 水 路 負 担 金	2,069	
室 蘭 油 槽 所 他 浚 渫 費	31,505	
道 路 改 修 工 事 負 担 金 他	1,938	
合 計	93,510	

(C) 流 動 負 債
(イ) 買 掛 金

購 入 先	摘 要	金 額
ア ラ ビ ア 石 油 (株) 他	原 油 代	千円 846,592
石 井 産 通 業 運 (株) 他	容 器 代	87,051
日 本 活 性 白 土 (株) 他	運 賃 賃	232,829
日 昭 和 石 油 (株) 他	薬 品 代	191,076
昭 伊 藤 忠 商 事 (株) 他	商 品 代	1,079,082
東 洋 国 際 石 油 (株) 他	輸 入 諸 掛	176,646
合 計	作 業 料 他	71,149
		2,684,425

(ロ) 関係会社買掛金

購 入 先	摘 要	金 額
朝 日 運 油 (株) 他	容 器 代	千円 31
朝 大 協 和 石 油 化 販 (株) 他	作 業 料	912
合 計	商 品 代	358,314
		359,257

(ハ) 短 期 借 入 金

借 入 先	運 転 資 金		造 船 資 金		設 備 資 金		合 計
	金 額	摘要	金 額	摘要	金 額	摘要	
日 本 興 業 銀 行	千円 (\$ 2,556,341)		千円		千円		千円
	2,372,884		11,500		412,000		2,796,384
東 京 銀 行	(\$ 6,011,896)						
	4,045,104						4,045,104
東 海 銀 行	(\$ 861,528)						
	547,701		8,450		166,000		722,151
住 友 銀 行	(\$ 2,055,055)						
	1,435,519		8,420		12,000		1,455,939
埼 玉 銀 行	(\$ 431,468)						
	156,105		5,750				161,855
協 和 銀 行	(\$ 541,121)						
	347,778						347,778
安 田 信 託 銀 行					50,000		50,000

借入先	摘要	運 転 資 金		造 船 資 金		設 備 資 金		合 計
		金	額 摘要	金	額 摘要	金	額 摘要	
三菱信託銀行	千円			千円		千円		千円
中央信託銀行		50,000				15,000		15,000
日本開発銀行				29,400		17,000		67,000
日本不動産銀行						7,000		36,400
フランス石油						88,000		88,000
損保の8社他						(\$ 1,600,000)		
						576,000		576,000
		147,515				171,310		171,310
						2,056		149,571
合 計		9,102,606		63,520		1,516,366		10,682,492

注(1) 造船資金及び設備資金の担保は長期借入金明細表参照

(2) 運転資金借入中、外貨による借入はカッコ内に表示した。

(ニ) 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
四日市県税事務所他	千円	
未払重工業(株)他	54,731	固定資産税他
三川島播磨重工業(株)他	3,899	第40期～第47期分
石川合 計	323,721	午起土地造成代他延払金
	1,361,151	
	1,743,502	

(ホ) 未払揮発油税

摘 要	金 額	備 考
四日市税務署	千円	
川崎水川倉	1,377,743	揮発油税及び地方道路税
中小倉	538,323	〃
合 計	130,727	〃
	367,613	〃
	184,730	〃
	135	〃
	2,599,271	

(ヘ) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
日本興業銀行他	千円	
そ の 計	136,276	借入金利息他
	206,197	
	342,473	

(ト) 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
山下石油(株)他	千円	
(チ) 預 り 金	859	品 代

摘 要	金 額	備 考
東洋国際石油(株)他	千円	
岩谷産業(株)他	249,400	特約店保証金
中央税務事務所他	37,113	〃 積立金
そ の 計	7,821	軽油引取税
	31,311	
	325,645	

(リ) 前 受 収 益

摘 要	金 額	備 考
朝日運油(株)他	千円	
	132,422	貸船料、品代利息

(ヌ) 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	千円 150,694	

(3) そ の 他

金 繰 状 況

最近の金繰実績表

項 目	月 別	39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
前 月 繰 越 入 入 金 計 出 費 費 費 金 済 他 計 越		千円 994,599	千円 1,373,592	千円 1,167,144	千円 1,043,952	千円 1,161,645	千円 2,970,493	千円 994,599
営 業 収 入		3,937,631	3,439,890	3,408,713	3,377,820	3,460,639	3,161,743	20,786,436
営 業 外 収 入		195,486	328,817	346,891	346,284	356,546	482,533	2,056,557
繰 越 収 入		2,945,748	3,251,301	3,433,072	3,573,593	5,435,941	4,850,317	23,489,972
支 出		8,073,464	8,393,600	8,355,820	8,341,649	10,414,771	11,465,086	47,327,564
設 備 容 器 費		278,383	286,050	336,716	270,160	316,479	352,716	1,840,504
原 材 料 費		2,449,936	1,917,446	2,242,473	1,932,593	2,367,592	2,257,692	13,167,732
人 件 費		66,220	168,011	67,236	65,091	67,680	68,033	502,271
経 営 費		312,158	267,564	287,357	292,442	283,439	284,504	1,727,464
税 借 入 金 返 金		874,521	881,750	826,459	867,310	854,986	855,666	5,160,692
そ の 他		2,466,102	3,233,093	3,170,321	3,402,417	3,225,726	4,984,277	20,481,936
支 出		252,552	472,542	381,306	349,991	328,376	323,849	2,108,616
翌 月 繰 越		6,699,872	7,226,456	7,311,868	7,180,004	7,444,278	9,126,737	4,498,215
		1,373,592	1,167,144	1,043,952	1,161,645	2,970,493	2,338,349	2,338,349

予 想 表

項 目	月 別	39年12月	40年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 繰 越 入 入 金 計 出 費 費 費 金 済 他 計 越		千円 2,338,349	千円 2,177,681	千円 1,849,630	千円 1,662,418	千円 1,237,220	千円 1,965,614	千円 2,338,349
営 業 収 入		3,773,564	2,983,000	3,860,001	4,856,221	3,860,000	3,700,000	23,032,786
営 業 外 収 入		332,077	225,000	266,000	310,000	260,000	290,000	1,683,077
繰 越 収 入		1,341,584	1,620,000	1,817,000	2,088,000	1,544,000	1,914,000	10,324,584
支 出		7,785,574	7,005,681	7,792,631	8,916,639	6,901,220	7,869,614	37,378,796
設 備 容 器 費		414,924	272,000	385,055	496,100	318,100	550,838	2,437,017
原 材 料 費		2,059,499	1,750,000	2,173,476	1,966,397	2,562,854	2,263,000	12,775,226
人 件 費		180,135	68,000	68,000	68,000	72,000	72,000	528,135
経 営 費		278,354	275,000	303,285	328,470	301,000	301,000	1,787,109
税 借 入 金 返 金		994,165	1,058,000	1,137,396	2,334,000	0	1,100,000	6,623,561
そ の 他		1,415,704	1,415,000	1,652,785	2,032,220	1,474,652	1,780,000	9,770,361
支 出		265,112	318,051	410,216	454,232	207,000	186,000	1,840,611
翌 月 繰 越		5,607,893	5,156,051	6,130,213	7,679,419	4,935,606	6,252,838	35,762,020
		2,177,681	1,849,630	1,662,418	1,237,220	1,965,614	1,616,776	1,616,776